



# 政策能力UPにおすすめの一冊

～2024年刊行図書から～

JIAM 客員教授  
武庫川女子大学 教授 金崎 健太郎

2025年は令和の世に入って7年目となる。昭和の時代も既に遠くなってしまった感が強いが、今年には昭和100年にあたる年であることはご存知だろうか。昨年は国政における政治資金の問題や都道府県知事の不信任と出直し選再選をめぐる報道、選挙のあり方など、民主主義の根幹となる政治資金や選挙に関わる制度が抱える課題が注目された年でもあった。政治資金や選挙といった分野にかかわらず、現在の我が国の主要な法制度のほとんどは昭和の時代に制定されたものである。これら主要な法制度が現在の社会環境や国民意識に合っているのか、そこに課題や修正すべき点がないのか、検証が求められる時期に来ているのではないかと思う。そんな問題意識を持ちつつ、2024年に刊行された書籍の中から地方行政に関わる方々に参考になると思われるものをいくつかご紹介したい。

現在の地方自治法が施行されたのは現行憲法と同じ1947年（昭和22年）であるが、地方自治制度の歴史は昭和からさらに明治維新にまで遡る。『地方自治発展史』（渕上俊則／著、株式会社盈進社、3,960円、2024年5月刊行）は、地方自治の原型となった江戸時代の村や町における自治から明治維新による近代国家建設と並行して整備された地方自治制度、第2次世界大戦後の戦後改革における制度改革、そして戦後に進められてきた地方分権改革などの諸改革の経緯を辿った書籍である。江戸から明治、大正、昭和、平成、そして令和に至るそれぞれの時代背景と時々の課題、それに

対応するための議論と制度改正の内容などを関連する史料とともに時系列的に丹念に追っているのみならず、現在抱える課題からこれからの地方自治の動向への示唆を提示している。先人たちが過去の変革期において諸課題にどのような議論を展開し制度を改変してきたのかを詳らかにすることは、これからのあり方を考える上で不可欠とも言える。本書は研究書としてはもちろん、多くの地方行政関係者が歴史に立ち返るべきことを教えてくれる書籍である。



『地方自治発展史』  
渕上俊則／著  
株式会社盈進社

『地方分與税の10年と地方交付税』（小西砂千夫／著、関西学院大学出版会、4,400円、2024年8月刊行）は、現在の地方財政制度の心臓部ともいえるべき地方交付税制度の歴史を辿った書籍である。著者は地方財政の大家であり、現在は地方財政審議会の会長を務める。地方交付税制度は戦後改革の一環としてシャウプ勧告に基づき1950年（昭和25年）に導入された地方財政平衡交付金制度を基礎として1954年（昭和29年）にスタートしているが、本書ではさらに地方財政平衡交付金制度が始

まる10年前の1940年（昭和15年）に成立した地方分與税に焦点をあてている。戦前から戦後という体制の大転換期にあって地方財政平衡交付金制度、さらには現在の地方交付税制度が制度設計できたのは地方分與税という制度と運用の基盤があったからこそだと筆者は指摘している。一般的に戦前と戦後を連続して考える視点はどうしても希薄になりがちであるが、地方分與税の立案から制度と運用、そして戦後の地方交付税制度への経路を丹念に辿ったこの書籍は、体制の大変革期における制度の変遷のダイナミズムを感じさせてくれる貴重なものである。



『地方分與税の10年と地方交付税』  
小西砂千夫／著  
関西学院大学出版会

少子高齢化をはじめグローバル化やデジタル化、安全保障環境の変化など多くの変革を迫る要因が国の内外に多々存在する現代は、明治維新时期や戦後改革期に匹敵する大転換期を迎えているとも言える。様々な分野の法制度が抱える課題を正確に掴み、それを解決することが求められる現在、私たち一人ひとりが社会人として、または生活者として自覚しておくべきことも多くあるのではないか。昨

年ベストセラーとなった『ホワイトカラー消滅 私たちは働き方をどう変えるべきか』（富山和彦／著、NHK出版新書、1,133円、2024年10月刊行）で著者は、我が国はこれから少子高齢化による深刻な人材不足、デジタル化による急激なホワイトカラーサラリーマンの減少と人余りが同時に起こる社会に突入するとし、全ての日本人が避けて通れない現実であると指摘する。その時に社会と自分自身に迫り来る危機をどのように回避するか、それが今問われているとしてそのための処方箋と提言をまとめている。人手不足は既に地方公共団体の現場においても始まっており、また自分自身の人生をこれまでと同様に組織に委ねて良いのかとの疑問や不安を有する公務員も多いと思われるが、本書は公務員を対象にした書籍ではないものの、これから生きる職業人、組織、そして社会のリーダー全てが頭に入れておかなければならない危機意識と、そのために対応すべき方策を明快に提示している。著者が指摘するように日本社会は調和を重んじる文化が根強く平時には改善改良を超える変革は難しい一方で、危機的なショック状態に入ると何でもありの状態になって過激な改革も容認される傾向がある。地方自治制度において先人たちが幾度の変革期を改革によって乗り切ってきたように、この変革の時代を生きる私たちもまた、今後の社会制度のあり方と自分自身の生き方についての意識を高める必要がある。